

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 に基づく令和6年度の実施状況について

内容

「令和6年度横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく実施状況報告書」の概要

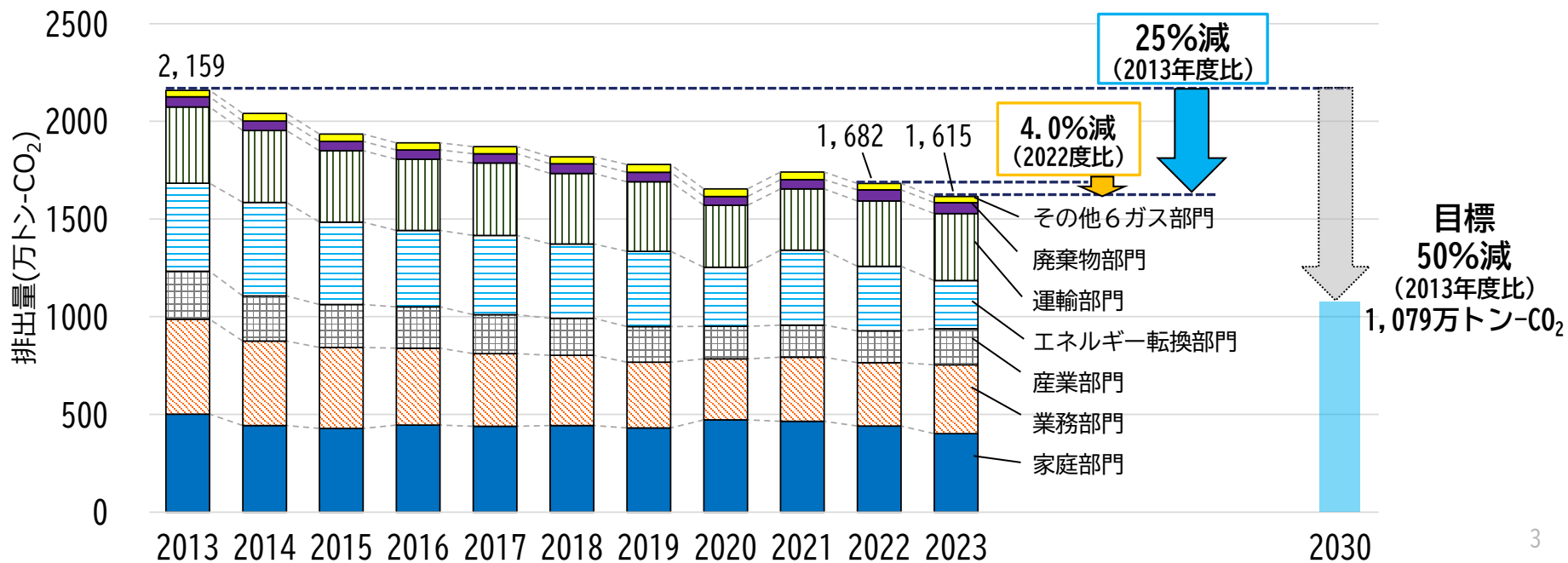
目次

- 1 横浜市の目標と進捗状況
- 2 2024（令和6）年度施策の実施状況
- 3 まとめ

- 1 横浜市の目標と進捗状況
- 2 2024（令和6）年度施策の実施状況
- 3 まとめ

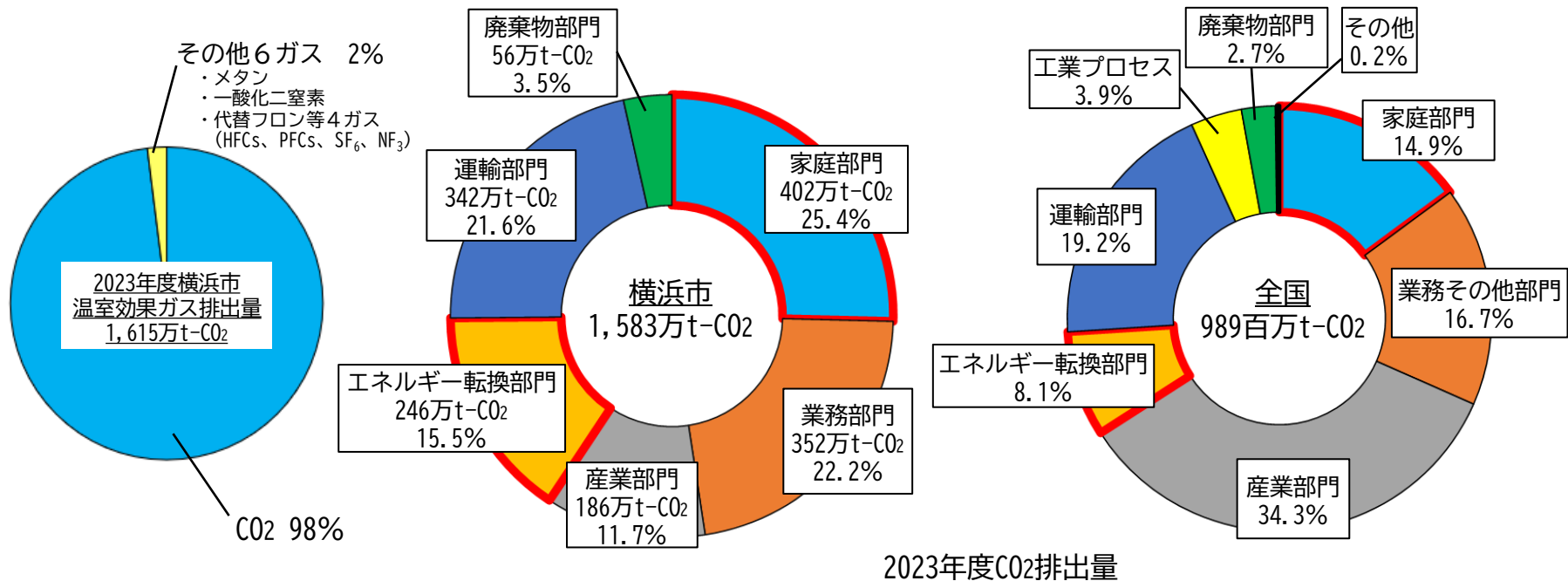
(1) 市域の温室効果ガス排出量

- ・ 2023年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万トン-CO₂
- ・ 前年度（2022年度）比は、4.0%の減少
- ・ 2013年度比では、25%の減少となり、2013年度以降、最少



(1) 市域の温室効果ガス排出量

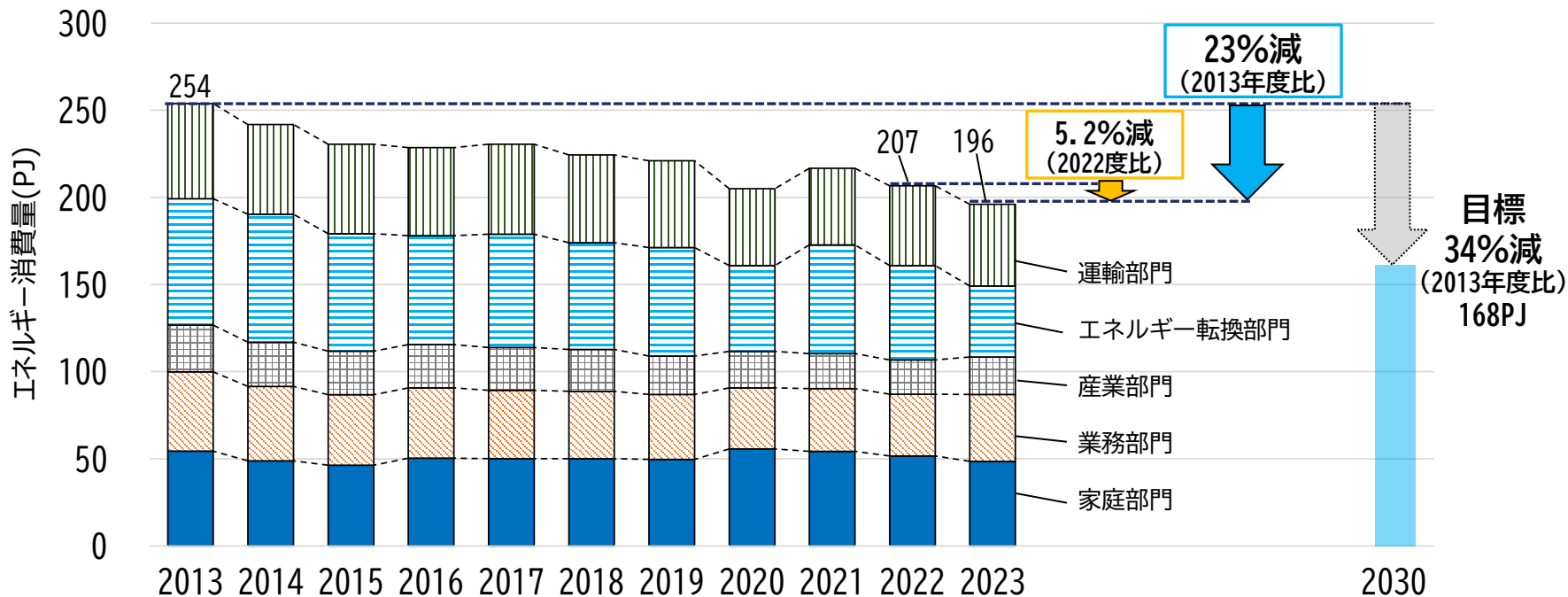
- ・本市の温室効果ガス排出量のうち、CO₂が全体の98%を占める
- ・CO₂排出割合は、全国と比べ、家庭部門とエネルギー転換部門が大きい



(2) 市域のエネルギー消費量

- ・ 2023年度のエネルギー消費量（速報値）は、196PJ（ペタジュール）＊
- ・ 前年度（2022年度）比は、5.2％の減少
- ・ 2013年度比では、23％の減少となり、2013年度以降、最少

＊ PJ（ペタジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す



(3) 再生可能エネルギー導入状況

- ・ 2023年度までの市域の再生可能エネルギーの設備導入量の合計は、34万kW
- ・ 前年度（2022年度）比は、約2万kWの増加
- ・ 2013年度比では、約15万kWの増加

再エネの種類	再生可能エネルギーの設備導入量（kW）			2030年度 目標*
	2013年度	2022年度	2023年度	
太陽光発電	8.8万	22.1万	23.6万	57万
風力発電	0.4万	0.2万	0.2万	0.2万
小水力発電	0.1万	0.1万	0.1万	0.1万
バイオマス発電 （廃棄物発電・汚泥消化ガス発電）	9.4万	9.8万	9.8万	11万
合計	19万	32万	34万	69万

* 再エネ種類別の設備導入量は目安

- 1 横浜市の目標と進捗状況
- 2 2024（令和6）年度施策の実施状況
- 3 まとめ

基本方針 1 環境と経済の好循環の創出

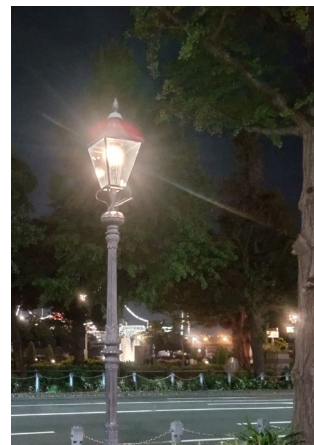
主な指標	2019基準値	2023実績値	2030目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂	620.8万t-CO ₂	480万t-CO ₂
主な指標	2021基準値	2024実績値	2030目標値
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% ^{*1}	66% ^{*2}	40%

*1 「市内事業者脱炭素化等意識調査」の調査結果（2022.2月）より

*2 横浜市景況・経営動向調査における「脱炭素化の取組状況について」より

【2024年度の主な取組】

- 焼却工場等の排ガスから製造された都市ガス（e-メタン）の環境価値を活用
- 中小企業の脱炭素化の取組意識向上に向けた「脱炭素取組宣言制度」の創設や、脱炭素経営に関する相談やセミナーを通じた支援の実施



e-メタンの環境価値活用例
（山下公園通りのガス灯）

基本方針 2 脱炭素化と一体になったまちづくりの推進

主な指標	2023実績値	2024実績値	2030目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	11.7万t-CO ₂	10.5万t-CO ₂	0万t-CO ₂

【2024年度の主な取組】

- みなとみらい21地区において、日本最大規模のカーボン・オフセットによる熱エネルギーの脱炭素化
- 建物敷地内通路を活用した路面太陽光発電や市内の雨水調整池を活用したフロート式太陽光発電を導入し、脱炭素先行地域(みなとみらい21地区)へ再エネ電力を供給



路面太陽光発電



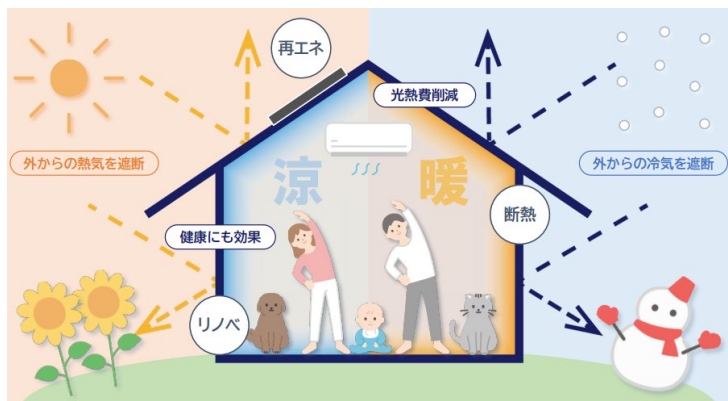
フロート式太陽光発電（雨水流入時）

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大①

主な指標	2021基準値	2024実績値	2030目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数（累計）	62,212戸	103,010戸	198,000戸

【2024年度の主な取組】

- 子育て世帯を対象とした、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅への住替え等の補助
- 省エネ性能の高い住宅の普及に向け、事業者と連携し、セミナーや現場見学会、環境教育などを実施



省エネ住宅のイメージ図



省エネ住宅セミナーの様子

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大②

主な指標	2020基準値	2024実績値	2030目標値
次世代自動車（EV, PHV, FCV）及びハイブリッド自動車の普及割合	18%	27%	55%
主な指標	2021基準値	2024実績値	2030目標値
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（累計）	828件	1,436件	10,000件

【2024年度の主な取組】

- EV用急速充電器の公道設置やコンビニエンスストアに設置する急速充電器への補助
- 民間事業者と連携協定を締結し、高圧一括受電をしているマンションに再生可能エネルギー電気を導入



EV充電器の公道設置（中区新港中央広場）



高圧一括受電導入済マンションの受変電設備

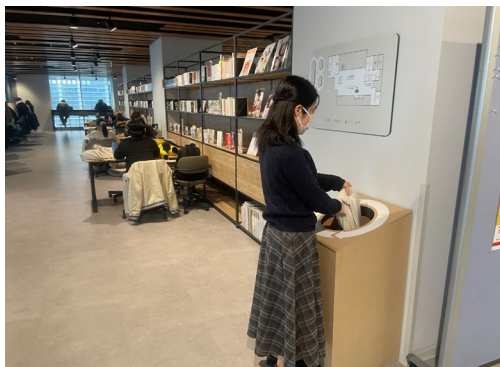
基本方針 4 市民・事業者の行動変容の促進

主な指標	2021基準値	2024実績値	2030目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合*	57.5%	61.4%	71%

* 環境に関する市民意識調査の調査結果より

【2024年度の主な取組】

- 市民の脱炭素行動のきっかけづくりとして、不要な衣類の回収に関する実証実験を実施
- プラスチックごみの分別拡大や横浜市脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」を策定し、リーフレットの制作、GREEN×EXP02027と連携した広報を実施し、市民の脱炭素行動を促進



衣類回収ボックスの設置



イベントの様子

基本方針 5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

主な指標	2021基準値	2024実績値	2030目標値
国際会議などへの参加回数	7回/年	16回/年	7回/年

【2024年度の主な取組】

- ローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議やCOP29へ参加し、横浜市の脱炭素施策の発信
- アジア・スマートシティ会議を開催し、「アジアの脱炭素」をテーマに、経済成長と都市環境の両立に関する知見の共有やアジアのグリーン社会の実現に向けた横浜宣言を発出



ローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議



アジア・スマートシティ会議

基本方針 6 市役所の率先行動①

主な指標	2013基準値	2023実績値	2030目標値
市役所における温室効果ガス排出量	92万t-CO ₂	79.1万t-CO ₂ * ¹	46万t-CO ₂ (▲50%)
主な指標	2013基準値	2024実績値	2030目標値
市役所におけるエネルギー消費量	10,307TJ	9,360TJ* ²	9,483TJ (▲8%)

*1 2013年度比 13.7%減

*2 2013年度比 9.2%減、TJ(テラジュール)：J(ジュール)はエネルギーの単位であり、テラは1兆倍を表す



太陽光発電設備の導入
(金沢水再生センター)



燃料電池車 (FCV) の導入

基本方針 6 市役所の率先行動②

主な指標	2020基準値	2024実績値	2030目標値
公共施設のLED等高効率照明の割合	34%	55%	100%
公共施設の太陽光発電設備の導入割合	310施設	397施設（49%）	約50%
次世代自動車等の導入割合	28%	46%	100%

【2024年度の主な取組】

- 区庁舎や廃棄物処理施設、スポーツセンター等でESCO事業※によるLED化

※ESCO…民間の資金とノウハウを活用し、設備更新に係る初期投資なく省エネルギー化と維持管理費の低減を図ることができる事業手法

- 市立学校や泉区総合庁舎、金沢水再生センター等に太陽光発電設備を設置

- 次世代自動車等は、前年度比84台増の636台

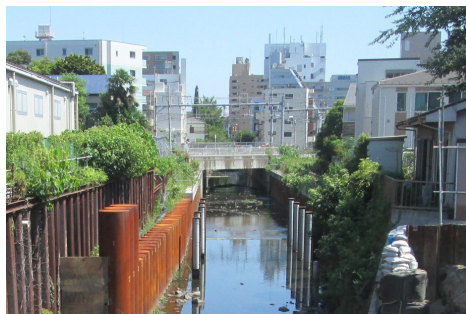
基本方針 7 気候変動の影響への適応

主な指標	2021基準値	2024実績値	2025目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 河川護岸整備率*	90%	91%	91%

* 時間降雨量約50mmに対応可能な護岸の整備済みの割合（抜本的な治水対策を必要とする28河川が対象）

【2024年度の主な取組】

- 時間雨量約50mm対応の河川護岸改修による治水対策や雨水幹線、雨水調整池等の施設整備による浸水対策の推進
- 外出時に一時的に暑さをしのぐ場としてのクールシェアスポットを民間企業とも連携し、設置を拡大



河川護岸改修（今井川）

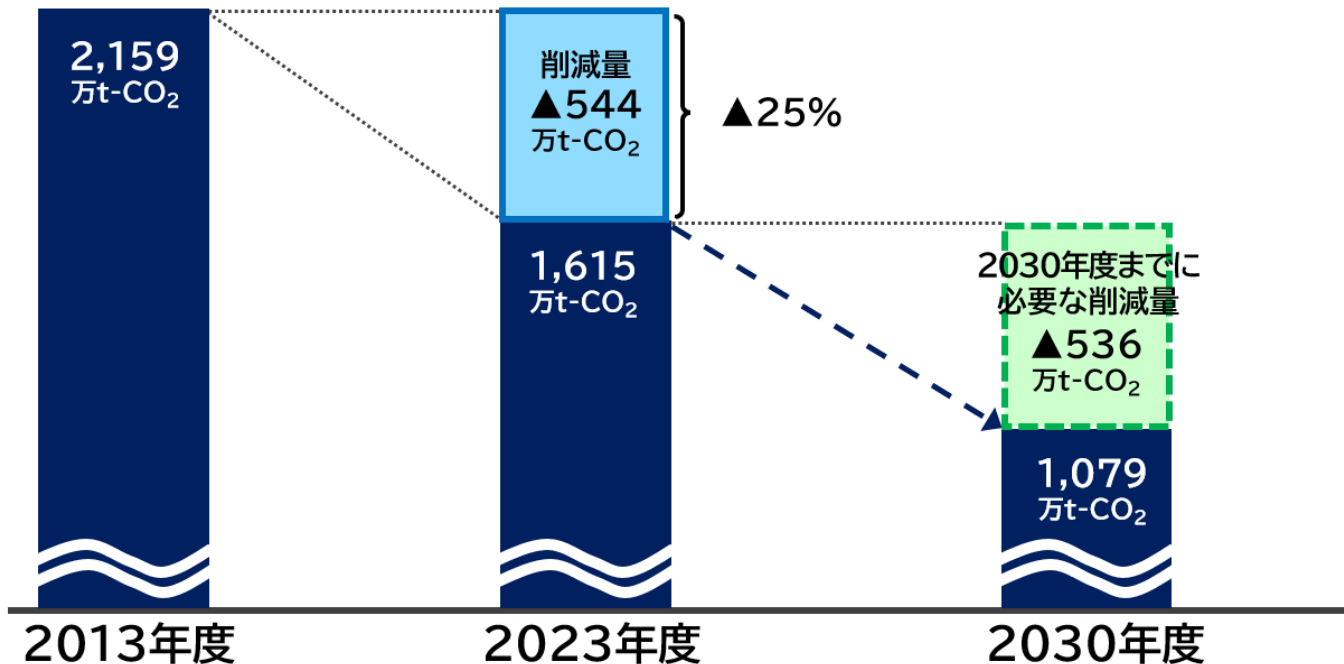


クールシェアスポット（商業施設）

- 1 横浜市の目標と進捗状況
- 2 2024（令和6）年度施策の実施状況
- 3 まとめ

3 まとめ

- ・ 2023年度までに544万トン-CO₂の温室効果ガスを削減
- ・ 2030年度までの残り7年間で536万トン-CO₂の削減が必要



3 まとめ

市民・事業者の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の取組に加え、循環型社会に向けた取組を強化し、脱炭素社会の実現を目指す

1 市民の行動変容

家庭における太陽光発電設備や省エネ設備の導入促進 など



2 事業者の行動変容

計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 など



3 脱炭素イノベーション

企業等と連携した臨海部及び都心部の脱炭素化の加速 など



4 市役所の率先行動

公共施設のLED化や太陽光発電設備の導入の加速化 など



循環型社会に向けた取組

廃食油のSAF（持続可能な航空燃料）への活用、食品ロス削減SDGsロッカーの設置拡大 など

